事業性融資の判断に、説明できる根拠を。

企業価値担保権の時代に、審査の根拠を「誰が見ても同じ」にする。

担当者の入力とAIの調査を比べ、見落としを指摘（テストデータ）

refinancier

ルフィナンシェ｜金融機関向け 事業性評価・稟議・担保権管理

取引先の事業性評価から稟議、企業価値担保権の期中管理までを、**根拠と監査証跡つき**で一つの台帳にまとめる、金融機関向けの意思決定基盤です。

地方銀行・信用金庫向け。クラウド提供、データは国内リージョンに保管。

選ばれる 3 つの理由

=

同じ入力は、同じ結果

AIの推定と決定論の計算を分けて設計。評価に使ったモデル・パラメータを画面に明示し、後日同じ結果を再現できます。

✓

判断の経緯が残る

評価・稟議・担保権の記録は追記専用の監査証跡に残り、改ざんの有無をハッシュチェーンで検証できます。承認は人が行います。

§

法令の要求事項に沿う

企業価値担保権（事業性融資推進法）の要求事項を契約ごとに一覧化。適格性判定、法定説明事項の書面、期中の同意・報告を台帳で管理。

こんな金融機関に

担	稟	CF	監	承
企業価値担保権の取扱いを準備したい	稟議の根拠が担当者ごとにばらつく	キャッシュフロー評価の手順を標準化したい	監査・検査で評価の経緯を説明したい	承継・M&Aの相談が増えている

お使いいただきたい方　本部で事業性融資の審査・企画を所管される方／審査ご担当の方／事業承継・M&A支援のご担当の方

業務の流れと、その下を支える根拠台帳

取引先登録
法人番号で自動補完

→

事業性評価
有形・無形資産、AI調査との比較

→

稟議
12観点→審査ポイント→ドラフト

→

担保権設定
適格性・法定説明・登記

→

期中管理
試算表取込→コベナンツ判定

根拠台帳・監査証跡（追記専用、ハッシュチェーンで検証可能）—— すべての段階の判断と上書きがここに残ります

はじめの3ステップ

1. 招待メールのリンクからログイン（本部が招待し、役割を割り当て）
2. 取引先を登録（法人番号で基本情報を自動補完）
3. 財務データを入れて評価を実行。結果はそのまま稟議・レポートへ

ほかにできること

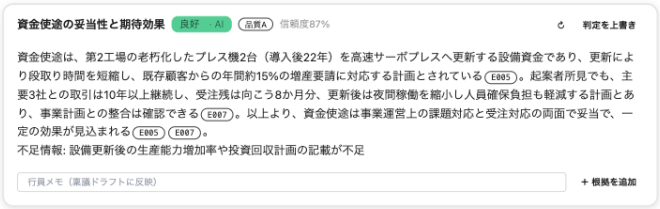
ストレステスト（返済能力・コベナンツ）／リスク分析／競合分析／事業別評価（SOTP）／M&A・事業承継支援／CRM・行内システムとのAPI連携／AIアシスタントとオンラインマニュアル

取引先の登録から稟議まで、一つの流れで。

refinancierの4つの機能

事業性評価

有形資産（PER・PSR・DCF・純資産）と無形資産を評価。担当者の見立てとAIの調査を項目ごとに並べ、見落としを指摘します。



融資稟議支援

12の調査観点 → 審査ポイント → 稟議ドラフト → 承認。文中の番号（E005など）が根拠台帳の1件1件に対応します。

企業価値担保権

法令の要求事項を契約ごとに一覧にし、充足・未実施を表示。適格性判定、法定説明事項の書面、期中の同意・報告を台帳で管理します。

モニタリング

試算表（PDF/Excel/CSV）を取り込み、コベナンツを自動判定。抵触は重要度つきで一覧に出し、協議の記録へつなぎます。

画面はいずれもテストデータ

稟議1件の流れ —— 人がすることと、refinancierがすること

場面	担当者がすること	refinancierがすること
事業性を評価する	財務データを入れる（決算書PDFからの読み取りも可）。無形資産の見立てを入力する	企業価値を算定し、担当者の見立てとAIの調査を並べて差を示す（**待ち時間 12〜22秒**）
稟議の根拠を集める	「調査を実行」を押す。判定を読み、違うと考えれば理由を付けて上書きする	登録済みの評価・実績・コベナンツ・文書を根拠台帳に番号つきで集め、12の観点に整理する（**約12秒**）
審査の論点を洗い出す	候補の採否を決め、対応状況とコメントを書く	根拠台帳から審査ポイントの候補を出す（**3〜6秒**）
稟議書を書く	ドラフトを読んで直し、審査依頼する	12節のドラフトを根拠番号つきで生成し（**12〜14秒**）、Word・PDFで出力する
承認する	審査部が、承認・否決・差戻しを理由を付けて行う	判断と上書きを監査証跡に記録する。**融資の可否は判断しない**

待ち時間は当社計測（2026年10月、テストデータ、各4回の範囲）。入力・確認・修正にかかる時間は含みません。

審査担当者にとって

- 調査観点ごとの根拠集めが一画面で終わる
- AIの判定は上書きでき、上書きも証跡に残る
- 稟議ドラフトをWord/PDFでそのまま出力
- 担保権の手続きを台帳の指示どおりに進められる

本部・審査部にとって

- 評価手順が店や担当者によらず同じになる
- 役割ごとに見える機能を絞って配布できる
- コベナンツ抵触を本部で横断的に把握
- 自行の様式・比較軸をテナント設定で反映

経営・監査にとって

- 判断の経緯を後から検証できる
- 法令の要求事項への準拠状況を契約ごとに確認
- データは国内リージョン、組織単位で分離
- 外部システムとはAPIで接続、二重入力を避ける

株式会社refinancier
Trust Infrastructure for Uncertain Assets
© 2025-2026 refinancier, inc. All rights reserved.

稟議1件の流れを動画で（約80秒）
https://refinancier-banks.com
info@refinancier.jp